

国際宅配便の動向と日本の対応 — 郵政民営化に関連して —

2006年11月28日

運輸政策研究所 佐々木直彦

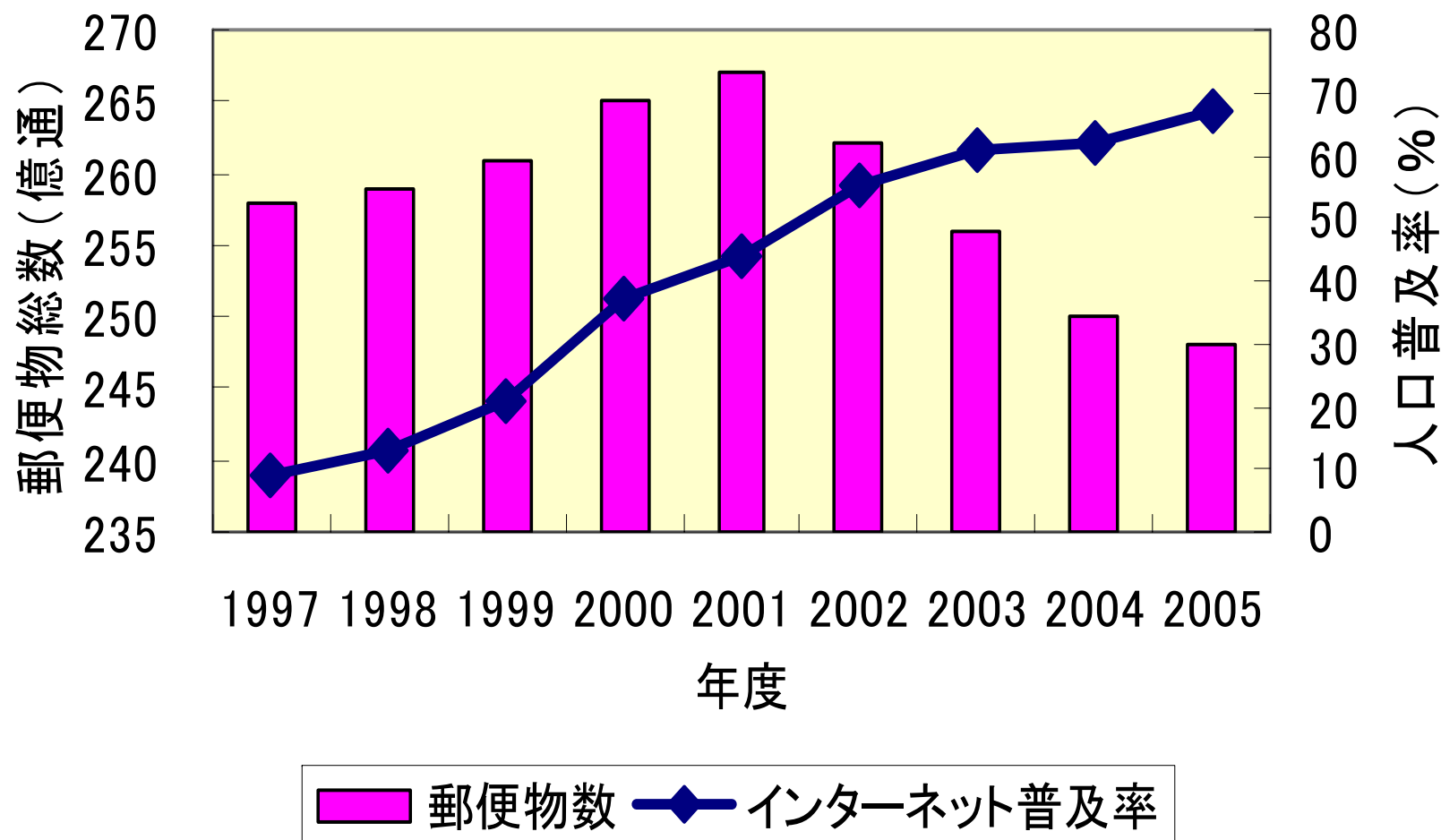
目 次

1. はじめに — 日本の郵政の状況
2. ヨーロッパの郵政の動向
3. アジア(中国)をめざす国際宅配便会社
4. 日本の対応

研究の目的

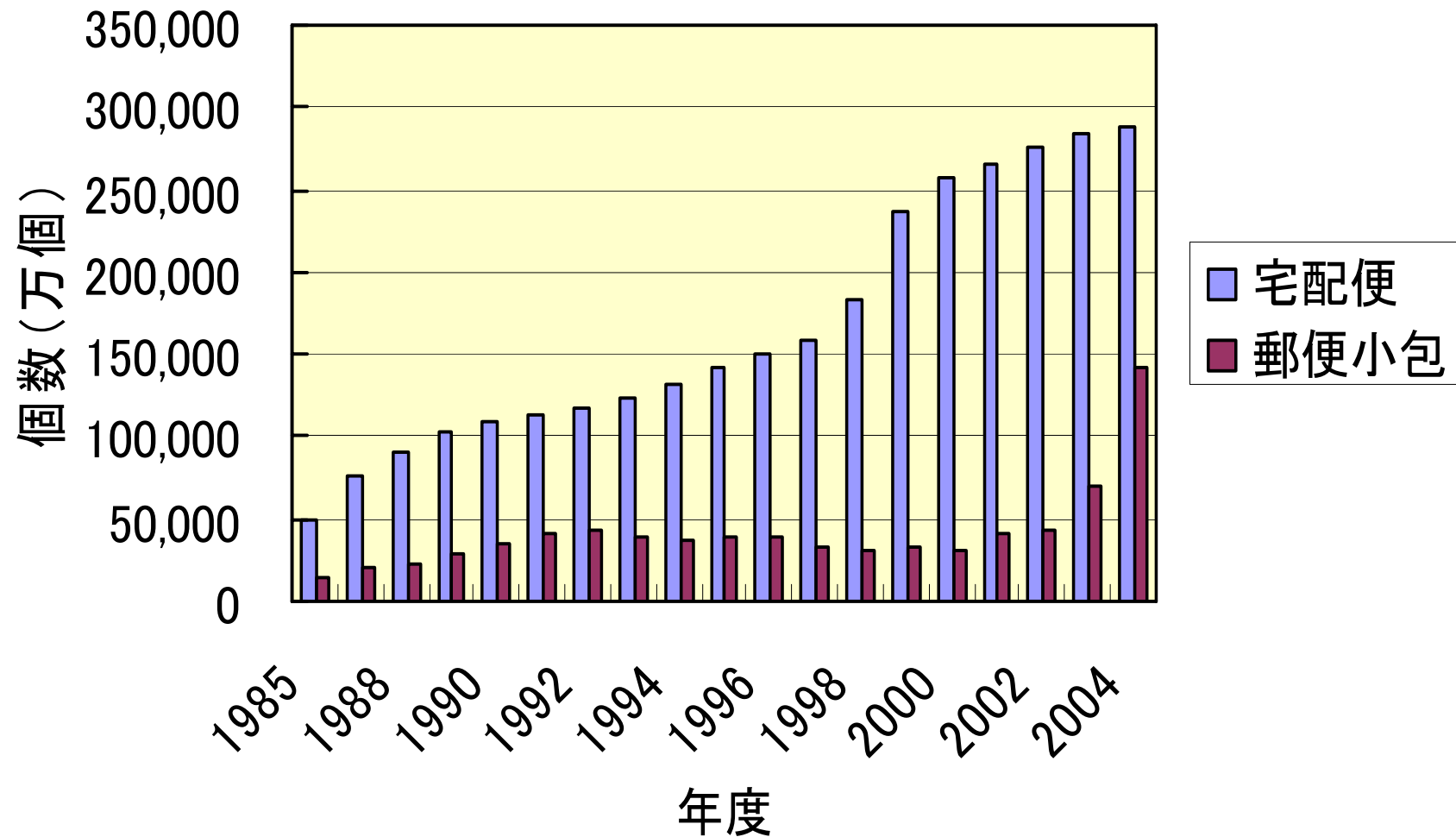
- 日本郵政公社は、民営化して、国際宅配便を中心とする国際物流業務に進出しようとしている。
- 競争の激しい市場に参入することになるが、はたして上手く行くのか、検討する。

郵便物数・インターネット普及率の推移



出典：日本郵政公社ホームページ、平成16年通信利用動向調査

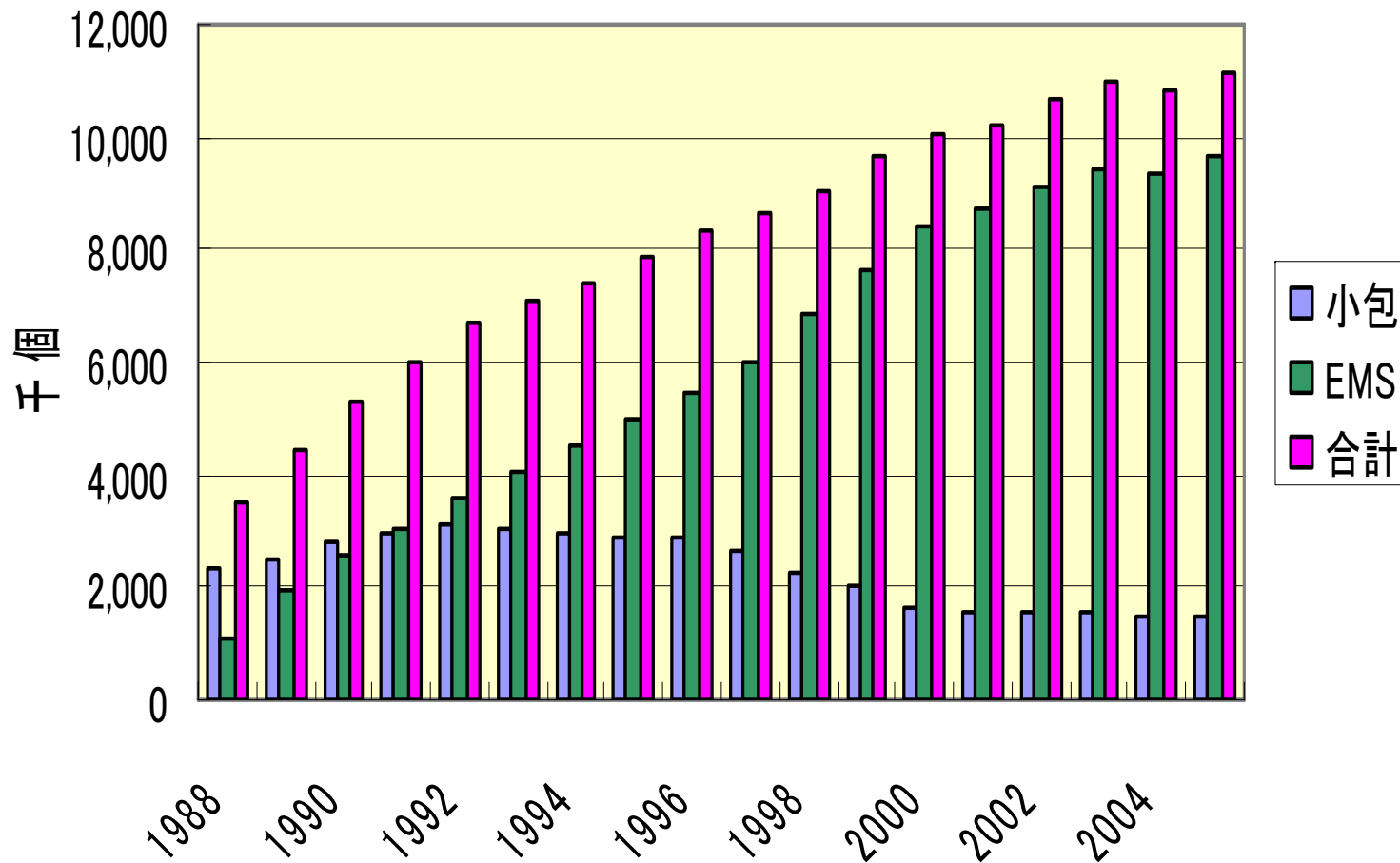
宅配便・郵便小包(国内)の推移



出典: 数字でみる物流2006

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

国際郵便小包(差立)の推移



出典: 日本郵政公社ホームページ

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

- 通常の封書・はがきが収入の大部分を占めるため、この傾向が続くと、郵便事業は、将来、**大幅な赤字に陥る可能性**。
- 郵政公社は、将来とも、伸びが期待される小包事業、特にアジアを中心とした国際宅配便事業への参入を考えている。

郵政民営化法により、来年10月、日本郵政公社は解散し、株式会社形態の組織となる。

- 「公社は、総務大臣の認可を受けて、国際貨物運送に関する事業を行うことを主たる目的とする会社に出資をすることができる。」

（郵政民営化法第30条）

1. はじめに — 日本の郵政の状況
2. ヨーロッパの郵政の動向
3. アジア(中国)をめざす国際宅配便会社
4. 日本の対応

ヨーロッパ諸国の郵政改革

スウェーデン	世界で最初に郵便の独占を撤廃。(1993) 特殊会社スウェーデン・ポスト設立。(1994)
オランダ	国営郵便から株式会社形態に変更。(1989) 国際エクスプレスのTNTを買収。(1996)
ドイツ	特殊会社ドイツ・ポスト設立。(1995) 国際エクスプレス首位のDHL買収。(2002)
イギリス	郵便会社コンシグニア発足。(2001) 国内郵便市場の自由化。(2004)

EUの郵政改革

- 1992年・・・EC委員会「郵便サービスにおける単一市場の発展に関する緑書」を公表
 - － 国により、パフォーマンスに大きな差がある。
 - 翌日配達率90%以上の国から、15～16%の国まで。
 - 域内国際郵便の3日で配達の目標達成率は、40%。
 - － ユニバーサル・サービスを維持しつつ、徐々に自由化を進めることを提案。

EU指令

- 郵便の独占領域を段階的に縮小
 - Directive 97/67/EC
 - Directive 2002/39/EC

1998年～	重量350g未満かつ最低料金の5倍未満
2003年～	重量100g未満かつ最低料金の3倍未満
2006年～	重量50g未満かつ最低料金の2.5倍未満

- 「商業化、民営化の進む欧州の郵便事業体の中で成功しているのは結局、ドイツとオランダだけ」

太田美紀子(2006)「再編の続くロジスティクス業界:ドイツポストの拡大とTNTの撤退」『(財)国際通信経済研究所レポート2006.3』

ドイツの郵政改革

1990年	省庁から分離して国営事業体へ 第1次郵政改革
1995年	全株政府保有の特殊会社化 第2次郵政改革（ドイツポスト発足）
1998年	新郵便法施行 （最低料金の5倍以上または200g以上の書状 は、自由化。）
2000年	株式公開の開始（29%の株を販売）
2001年	郵便法改正 独占免許期限を2007年末まで延長

注：2005年末時点で、58.3%の株が市場に流通。

ドイツポストの会社取得

1997	G.P.Paketlogistik	スイス	業務用小包会社
1998	DHL		(22.5%の株)
//	Global Mail	アメリカ	ダイレクト・メール
//	Securicor	イギリス	物流会社
//	Danzas	スイス	大手フォワーダー
//	Ducros Services	フランス	小包会社
1999	MIT	イタリア	エクスプレス会社
//	ASG	スウェーデン	ロジ・グループ
//	ETD	オランダ	小包・ロジ会社
//	YellowStone Int'l	アメリカ	配達会社

1999	Guipuzcoana	スペイン	小包会社
//	Nedlloyd	オランダ	物流会社
//	Air Express Int'l	アメリカ	大手フォワーダー
2000	Herald Int'l Mailing	イギリス	国際郵便会社
2002	DHL		(完全子会社化)
//	Interlanden	オランダ	宅配会社
2003	Airborne	アメリカ	エクスプレス会社
2004	Speedmail	イギリス	ビジネスメール会社
2005	Exel	イギリス	大手ロジスティクス
2006	Williams Lea	イギリス	メール便会社

航空貨物フォワーディングのシェア(2004)

	%
DHL Global Forwarding	11.6
Nippon Express	5.6
Kuhne & Nagel	3.2
UPS (including Menlo)	3.1
BAX Global	3.0
Schenker	3.0
Kintetsu	2.9
Panalpina (excluding ASB)	2.8

注: 売上高ベース

出典: Deutsche Post World Net, Annual Report 2005

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

海上貨物フォワーディングのシェア(2004)

	%
DHL Global Forwarding	8.4
Kuhne & Nagel	7.8
Schenker	4.1
Panalpina	4.0
Other	75.7

注：取扱TEUベース

出典：Deutsche Post World Net, Annual Report 2005

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

ロジスティクスの市場シェア(2004)

	%
DHL Exel Supply Chain	5.5
TNT Logistics	2.2
Wincanton	1.6
Penske Logistics	1.6
Kuhne & Nagel	1.2
UPS SCM	1.1
Thiel Logistics	1.0
Cat Logistics	1.0
Fiege	0.9
Ryder	0.7

出典: Deutsche Post World Net, Annual Report 2005

国際エクスプレスの市場シェア(2004)

	%
DHL	34
FedEx	22
UPS	18
TNT	12
EMS	7
その他	7

注:EMSは、国際スピード郵便の略。取扱個数ベース

資料:ACMG

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

ドイツポスト 買収資金の調達

	1990年	2000年
郵便局数	29,000局	12,800局
郵政職員数	39万人	24万人

出典：星野興爾(2004)「世界の郵便改革」

- 郵便局の売却利益と、独占を認められている郵便事業の利益が、その後の企業買収の原資となったと言われている。

ドイツポストは、活発な国際拡張を行ってきた結果、ヨーロッパにおける、輸送と配送の分野で強固な基盤を作り上げてしまった。

- 将来、ユーロランドという国が出来れば、ドイツポストは、ユーロポストたる地位に着くだろう。
- 完全自由化された時には、他社は対抗困難な状況になるだろう。

Halberg, Paul A. and Hansen, Klaus Moller (1999) “The Current and Future Use of Mergers, Acquisitions, Joint Ventures, and Strategic Alliances In European Postal Industry”

国際エクスプレス会社の体制

	DHL	FedEx	UPS	TNT
自社機	420機	670機	577機	43機
配送車両	76,200台	42,000台	91,700台	29,000台
従業員	13万2千人	14万人以上	40万7千人	4万9千人

注：DHLとTNTの従業員数は、エクスプレス部門の数値。

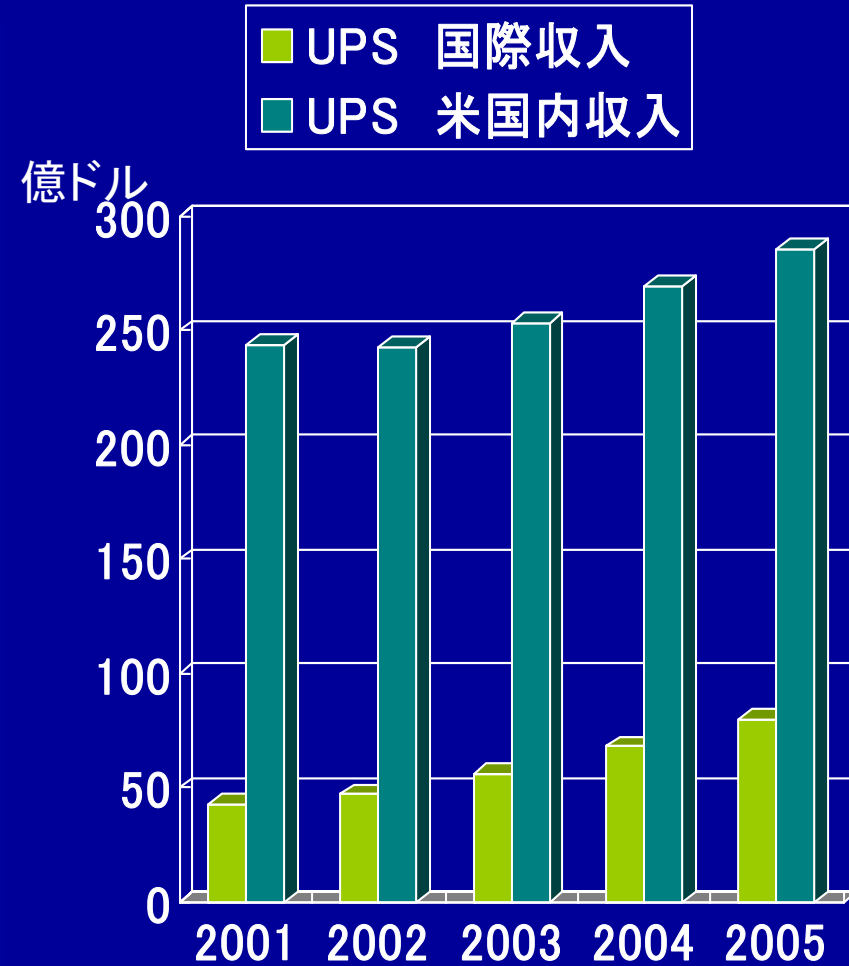
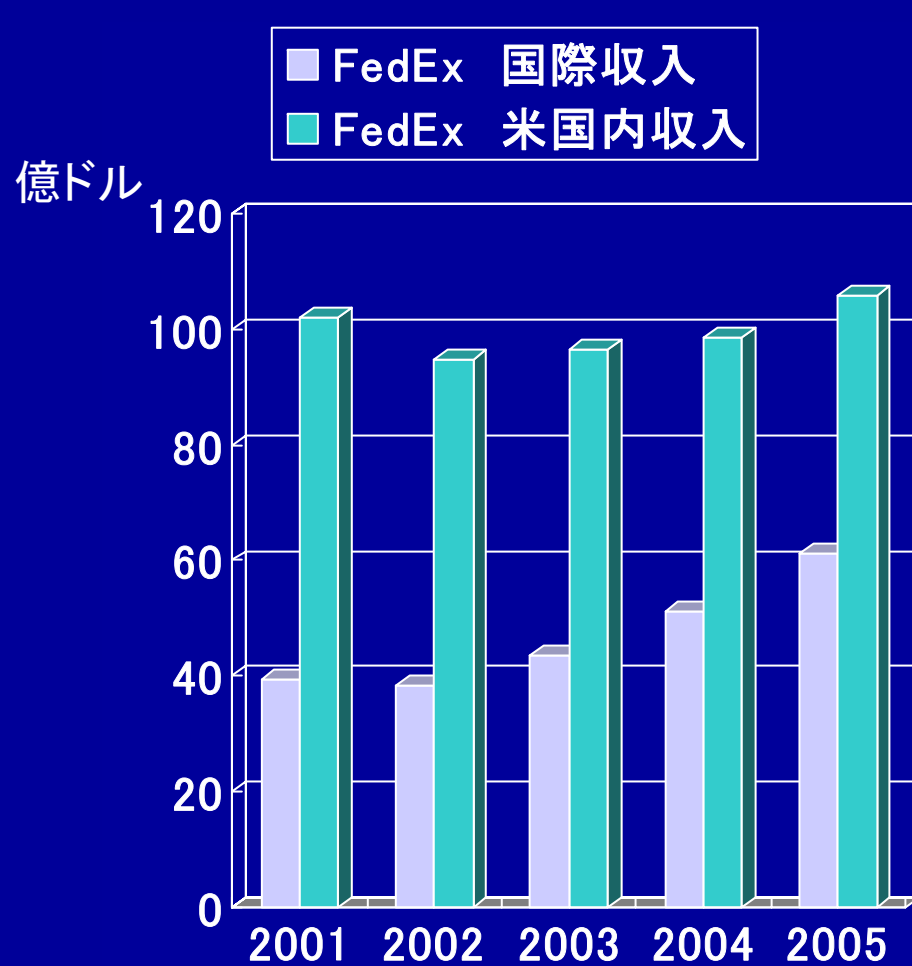
資料：各社ホームページ 2006年10月

各社の特徴

DHL	ヨーロッパを中心に世界的に展開	ドイツ・ポストの1部門
TNT	ヨーロッパを中心	オランダ郵政の1部門
FedEx	世界最大の貨物航空会社	アメリカ基盤の純民間会社
UPS	世界最大の小包取扱い量	アメリカ基盤の純民間会社

FedEx と UPS

年間収入(国際と米国内)



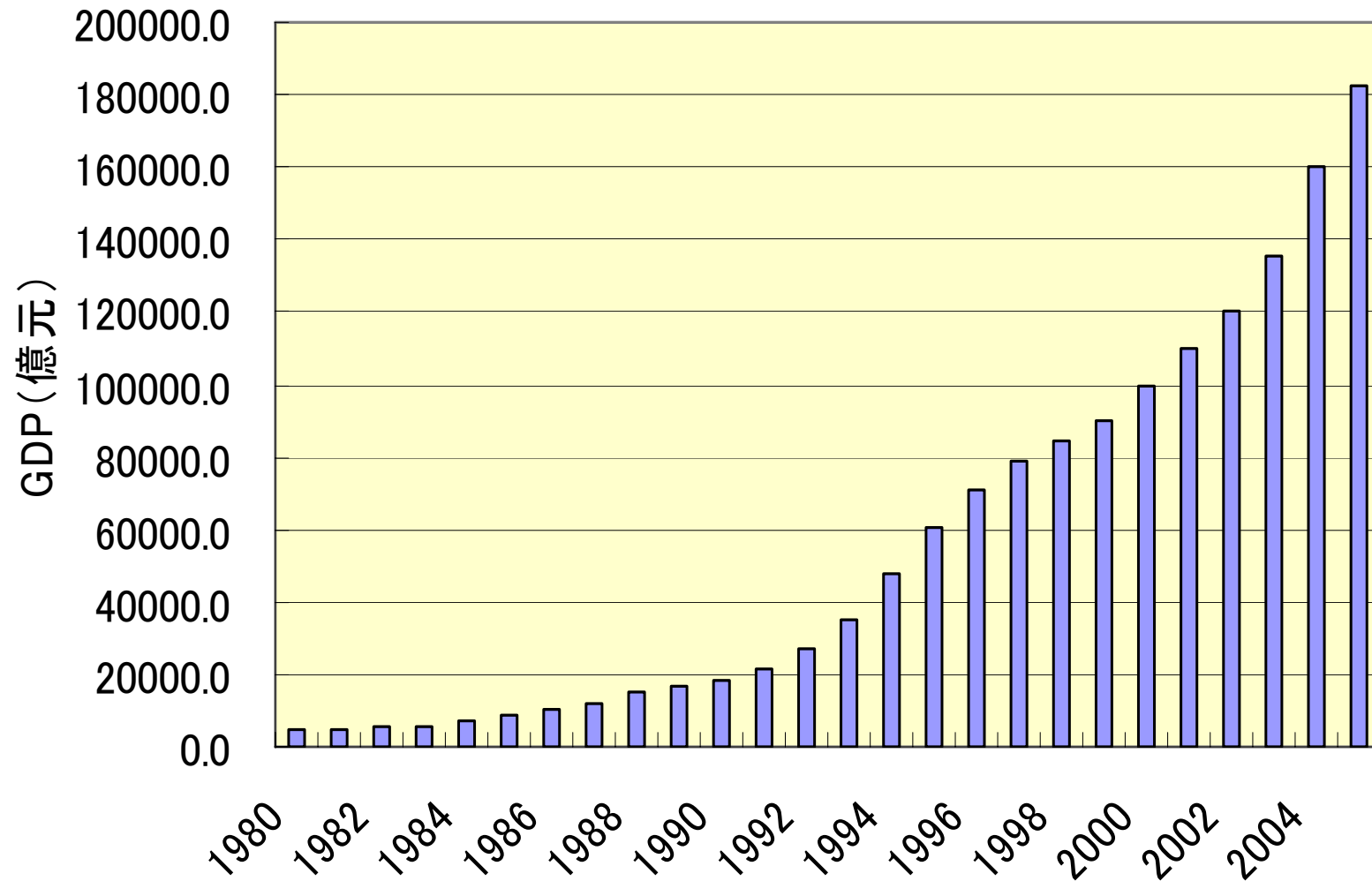
対日年次改革要望書

民営化 提言の概要

- エクスプレス便の公正な競争：
 - ・・・郵便事業会社と民間企業に**同じ税負担**を課し、民間エクスプレス貨物運送会社に適用されているものと**同じ通関手続き**を日本郵政公社に適用されるものとし、・・・。

1. はじめに — 日本の郵政の状況
2. ヨーロッパの郵政の動向
3. アジア(中国)をめざす国際宅配便会社
4. 日本の対応

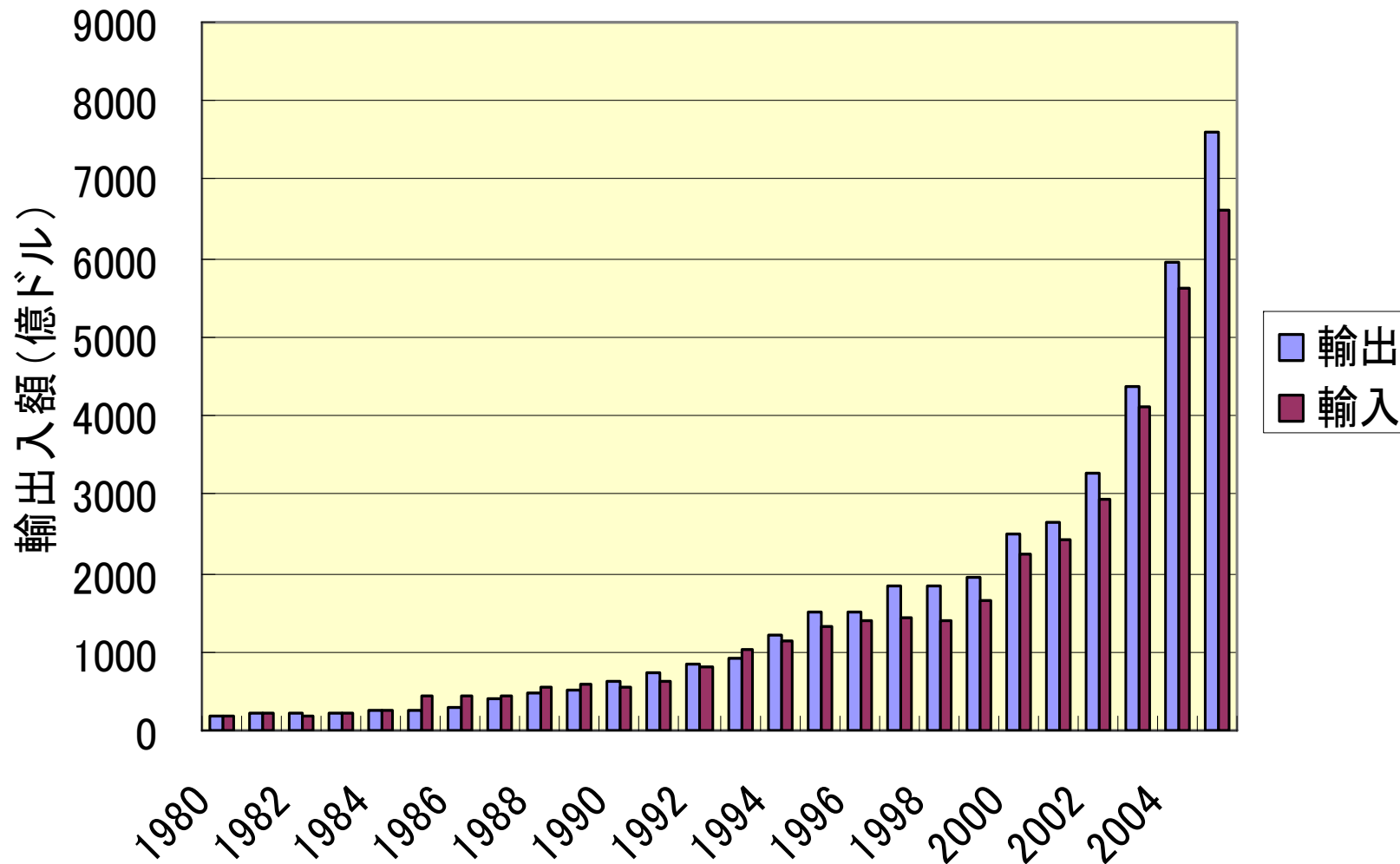
中国の国内総生産(GDP)



出典：中国統計摘要2006

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

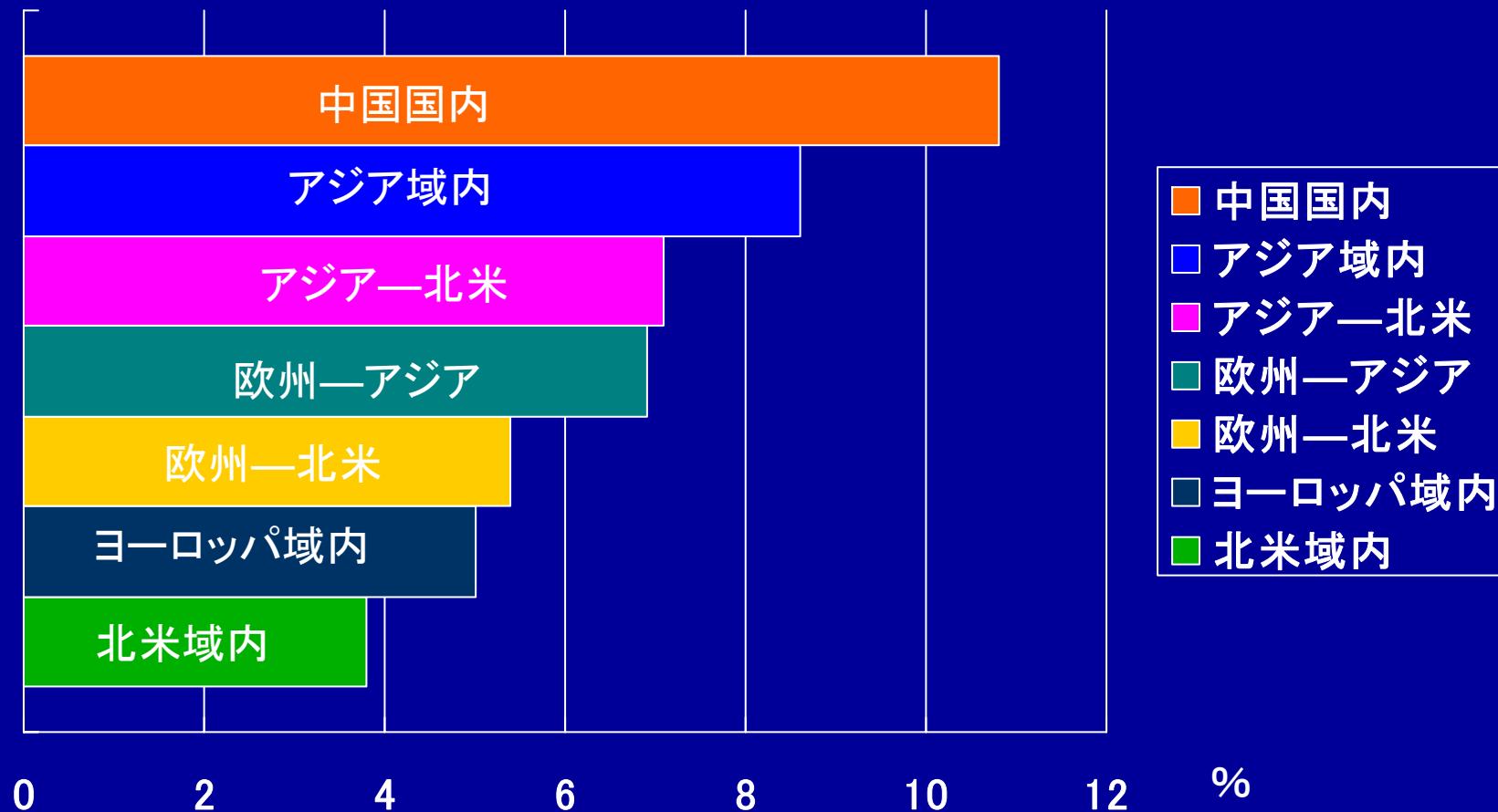
中国の輸出入額



出典：中国統計摘要2006

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

ボーイング社の航空貨物需要将来予測 (2005－2025)



注:トンベース

出典: Boeing "World Air Cargo Forecast 2006-2007"

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

中国をめざす国際エクスプレス会社

- 中国本土と欧米を結ぶ直行便の増便
 - FedEx：乗り入れ枠を、週11便から週26便に拡大。
 - UPS：米国—中国便を、週6便から週21便に増便。
- 中国におけるハブ機能の強化
 - DHL：アジア中央ハブを、香港に開設。
 - FedEx：広州白雲空港に、新しいアジア・太平洋ハブを建設中。

- 中国国内体制の充実
 - FedEx：共同事業相手の天津大田の株100%取得。
 - UPS：シノトランスとの共同事業を、直轄体制に移行。
 - DHL：シノトランスの株5%取得。5年間に、2億ドルの投資。

1. はじめに — 日本の郵政の状況
2. ヨーロッパの郵政の動向
3. アジア(中国)をめざす国際宅配便会社
4. 日本の対応

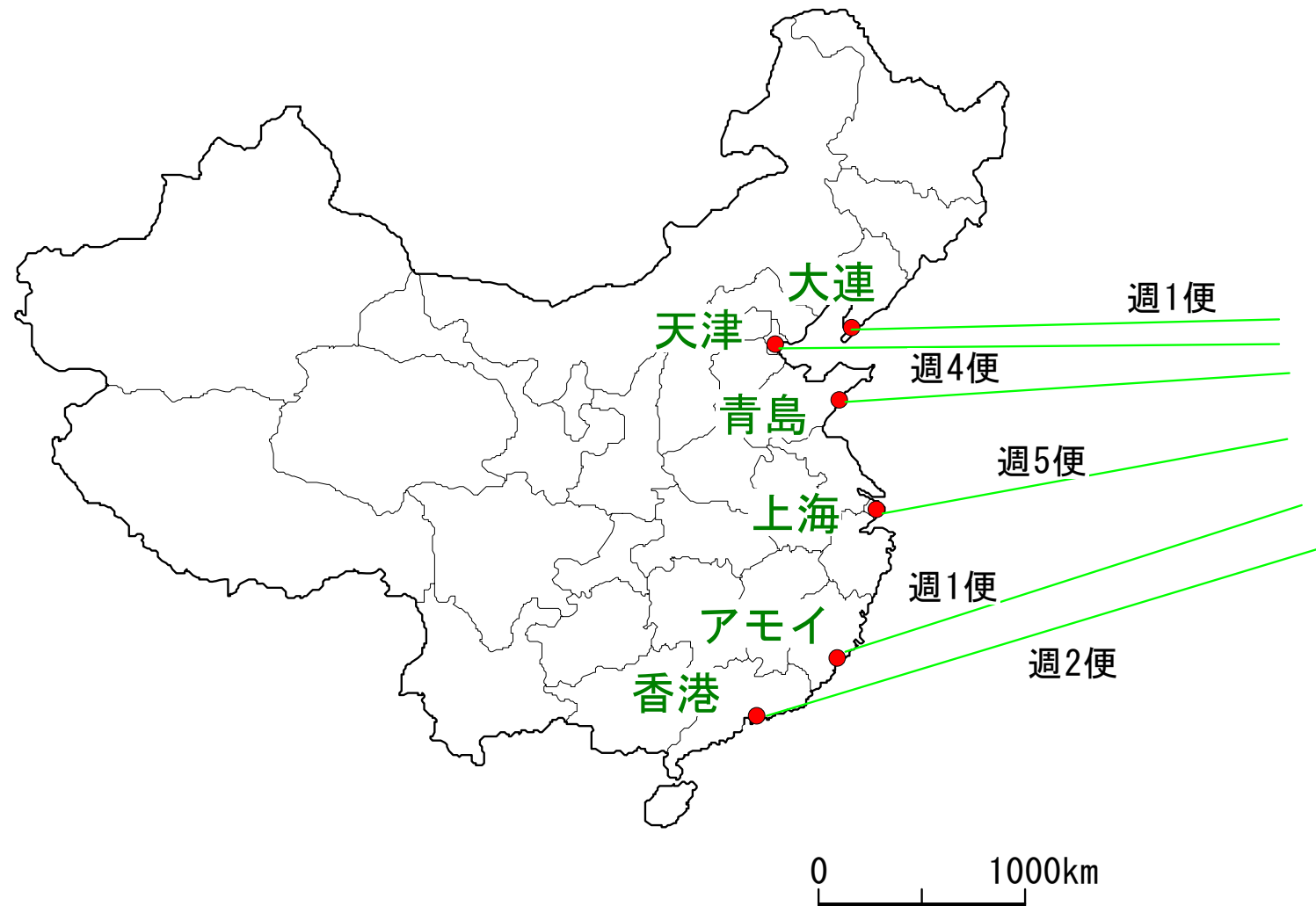
- 日本周辺の国際宅配便事業が、四大インテグレーターを中心とする外資系企業の手にゆだねられている状態を打開できないか。

日本郵政公社の方策

- 将来の収益を確保していくためにも、自らインテグレーターとなることを目指す。
- そのためには、自己の航空輸送力を確保することが必要不可欠。
- 「ANA&JPエクスプレス」に出資。
 - 2006年2月設立、貨物機の運航業務。

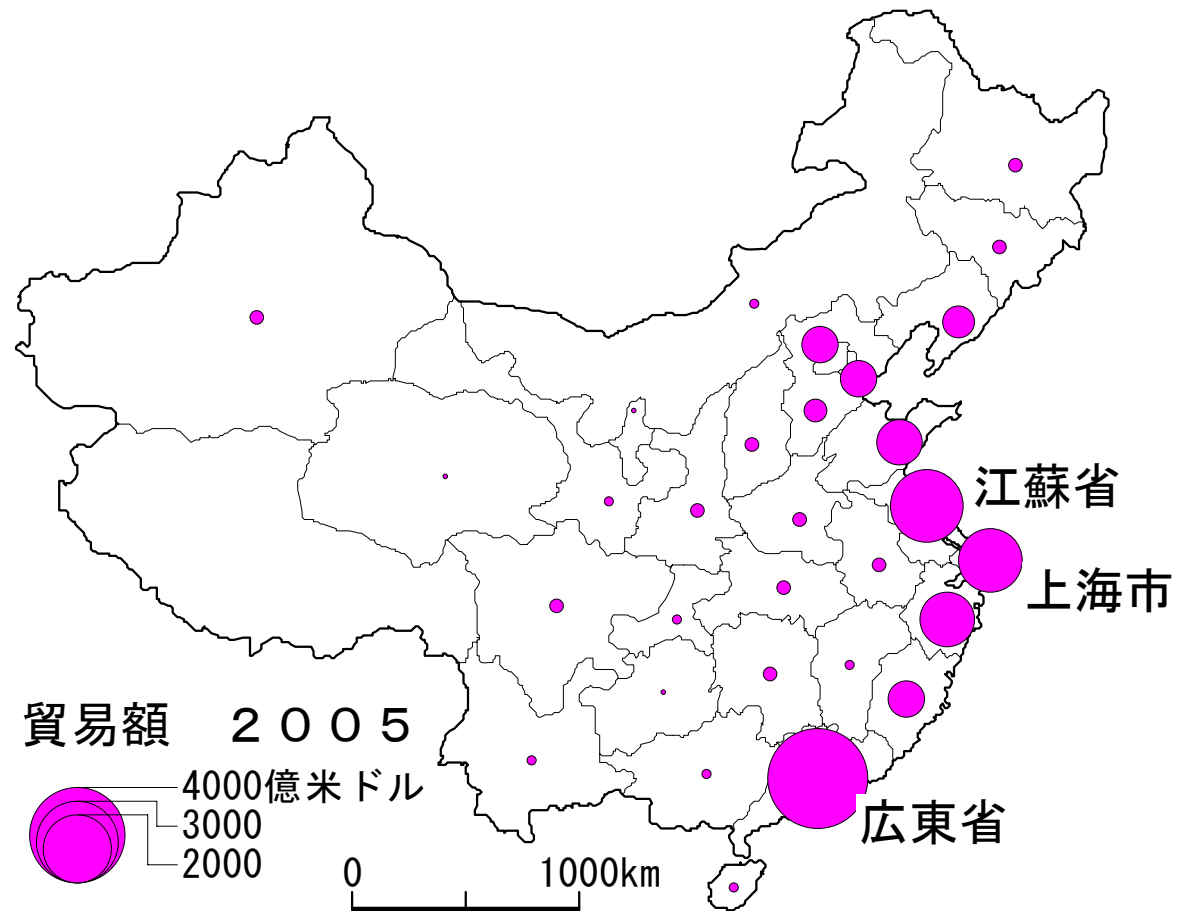
出典：郵政民営化委員会資料（平成18年4月）

ANA&JPエクスプレス路線図

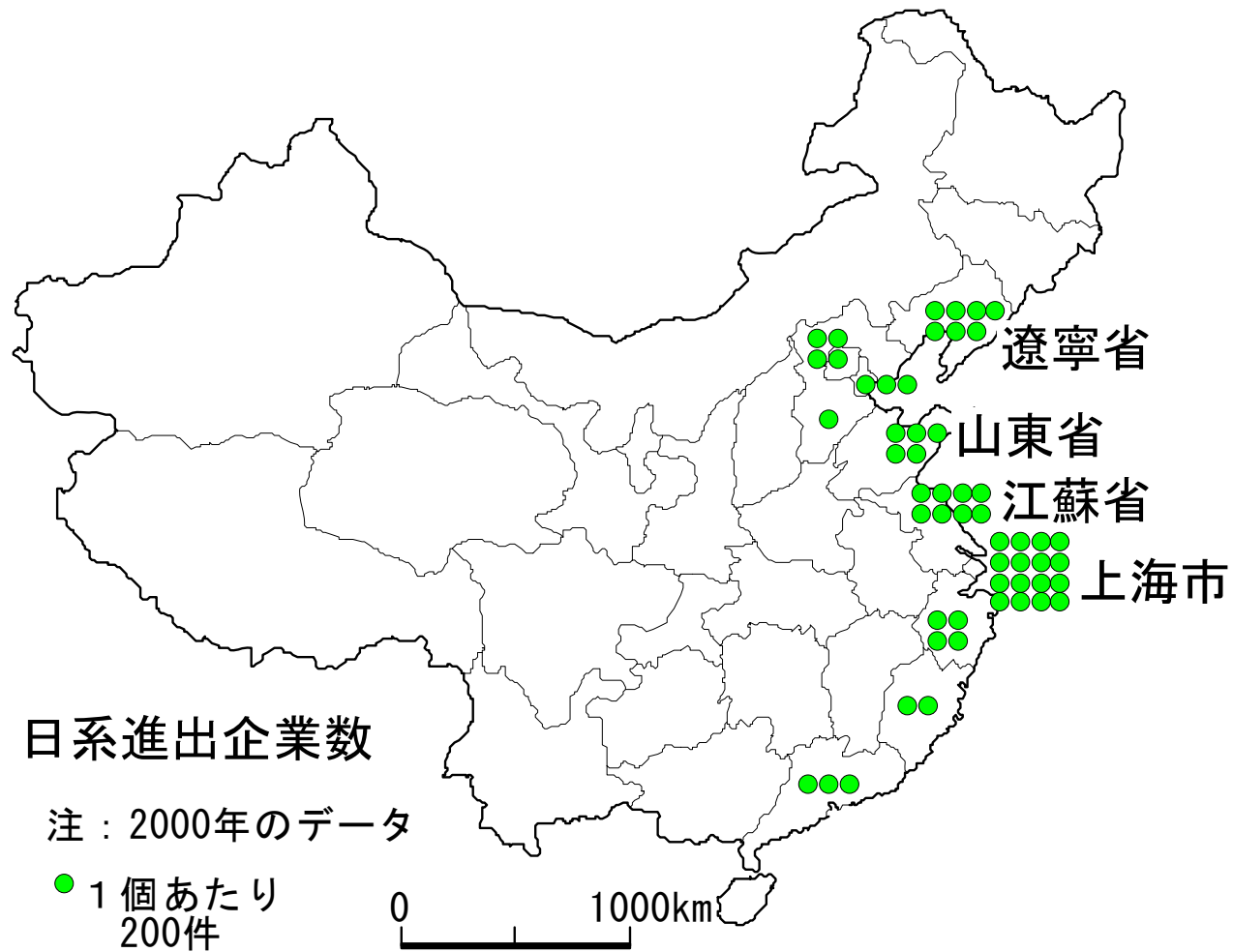


ANA&JPエクスプレスが就航しようとする各都市は、どの程度の市場なのか。

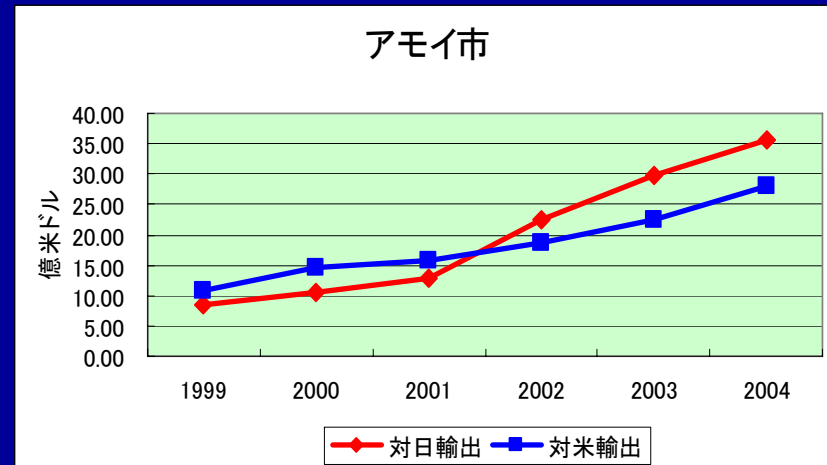
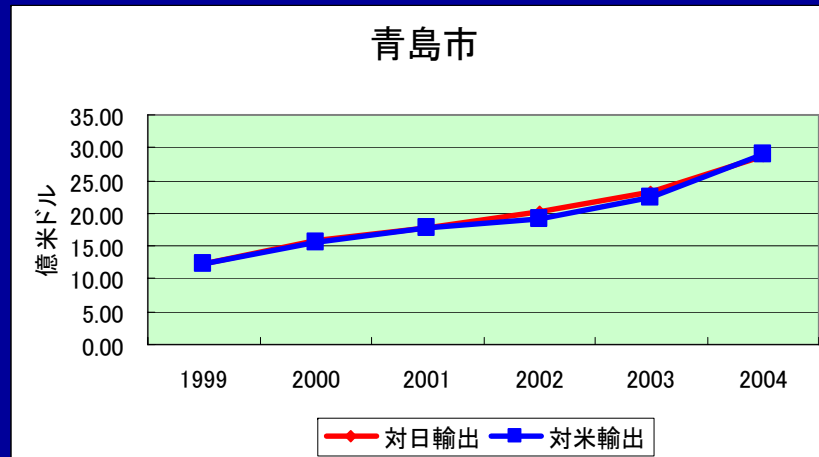
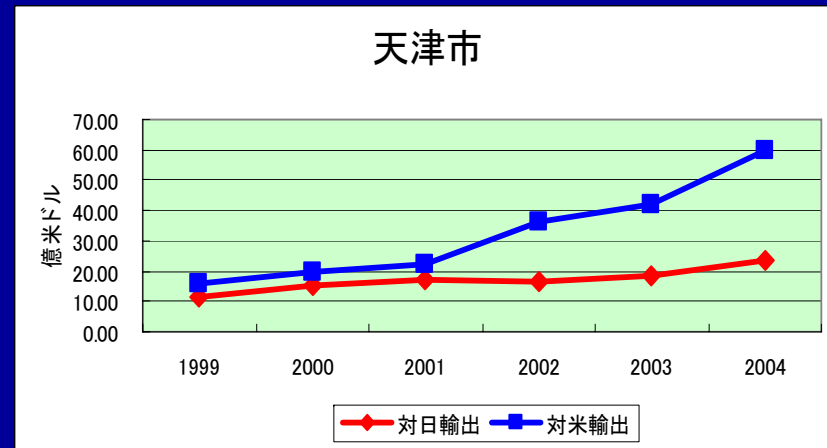
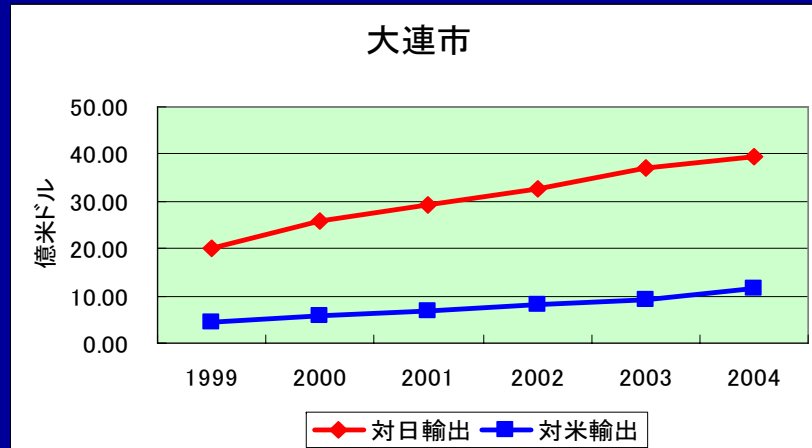
中国 地域別貿易額(2005)



日系進出企業数



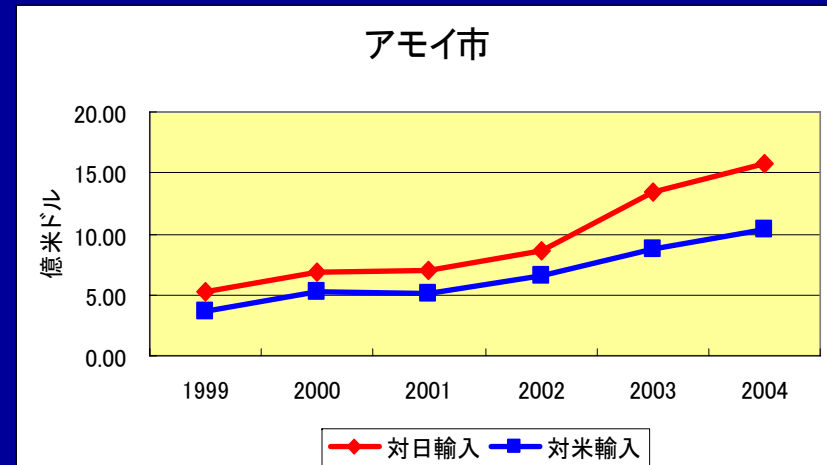
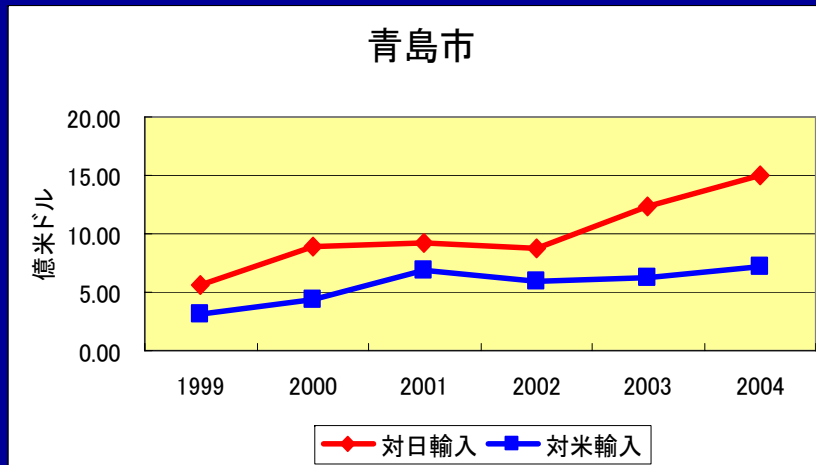
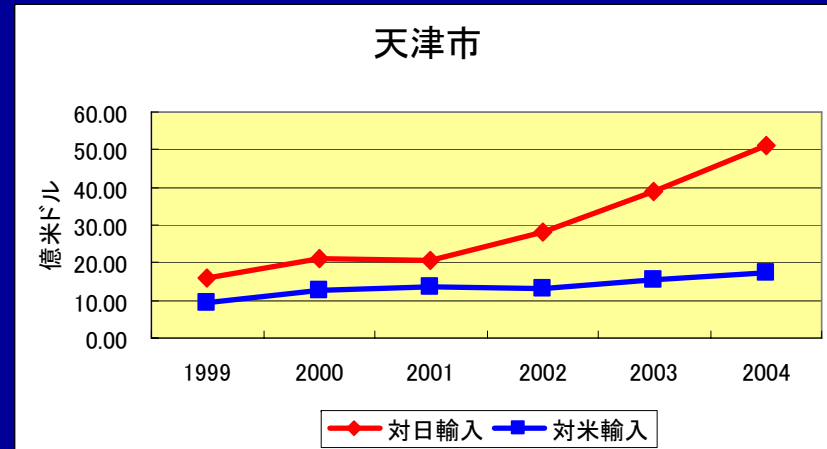
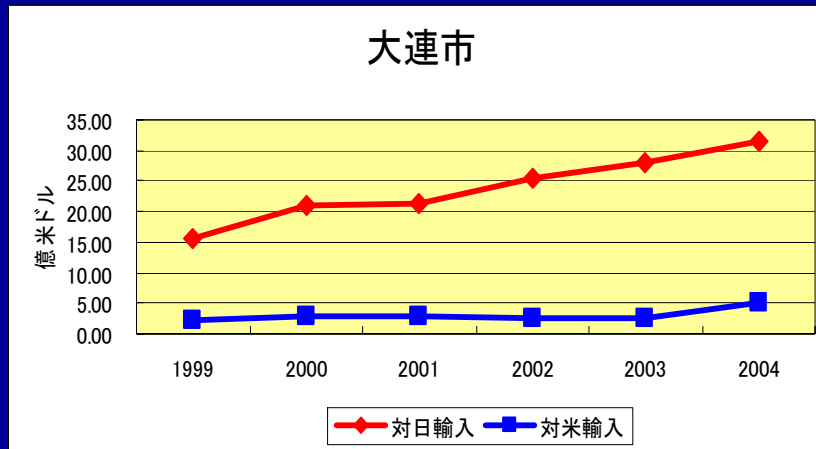
各市の対日・対米輸出



出典: 中国對外経済貿易年鑑各年版

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

各市の対日・対米輸入



出典: 中国對外経済貿易年鑑各年版

(C) Mr. Naohiko SASAKI, Institute for Transport Policy Studies, 2006

青島 新市街地・日通支店



- いずれの都市も、対日貿易の観点から、市場としては十分な大きさがある。
- これらの都市には、欧米からの直行便は、乗り入れていない。
- これらの諸都市を結ぶ、中型機による、高密度のネットワークを形成することにより、日本の強みを発揮することが可能。

郵政事業体の将来

- 今後、世界の郵政事業体は、
 - ① グローバルな事業者
 - ② リージョナルな事業者
 - ③ ナショナルな事業者
 - ④ ローカルな事業者の4種に事業者に分かれていくという予想。

Halberg, Paul A. and Hansen, Klaus Moller (1999) "The Current and Future Use of Mergers, Acquisitions, Joint Ventures, and Strategic Alliances In European Postal Industry"

提言 1

日本郵政公社は、世界的事業者を目指すことは無理でも、東アジアを中心としたリージョナルな事業者に。



取組み分野

- 大企業の物流・・・既存の大手フォワーダーが張り付いている。
- 中小企業・町工場・・・国際物流の面で、あまり注目されていない。

大田区のホームページより

- 日本の国際収支が黒字を続けてきたのは、機械金属工業の国際競争力が圧倒的に強かったため。
- 機械金属工業が大半を占める大田区工業は、日本産業を支える屋台骨。
- しかし、「取引先の海外移転」が大田区の中小企業を直撃。
- 方策として、海外に展開した企業からの受注獲得。



- そのためには、きめ細かな東アジア物流ネットワークが必要と思われる。

町工場の物流

- 中小企業、町工場・・・取引先への部品の納入に、**宅配便を使うところ、多い。**
 - － 毎日、或いは一日おきにダンボール一箱程度の量から。
- 最近では、取引先のアジア移転に伴い、**直接、海外に送ってほしいかとの要望**が出て来ている。
 - － 直接、海外に品物を送った経験ない。今までは、納入先の企業や商社がやってくれていた。

- 海外に送るにしても、貿易手続きなど良く分からない。代金が、ちゃんと戻ってくるかも不安。
 - 身近な郵便局が、そういうことを教えてくれるなら、ありがたい。

提言 2

- 地域に密着したネットワークを持つ郵政こそ、中小企業・町工場の国際物流への要請に応えるべきではないか。
 - － 郵政は金融機能もあわせ持っている。

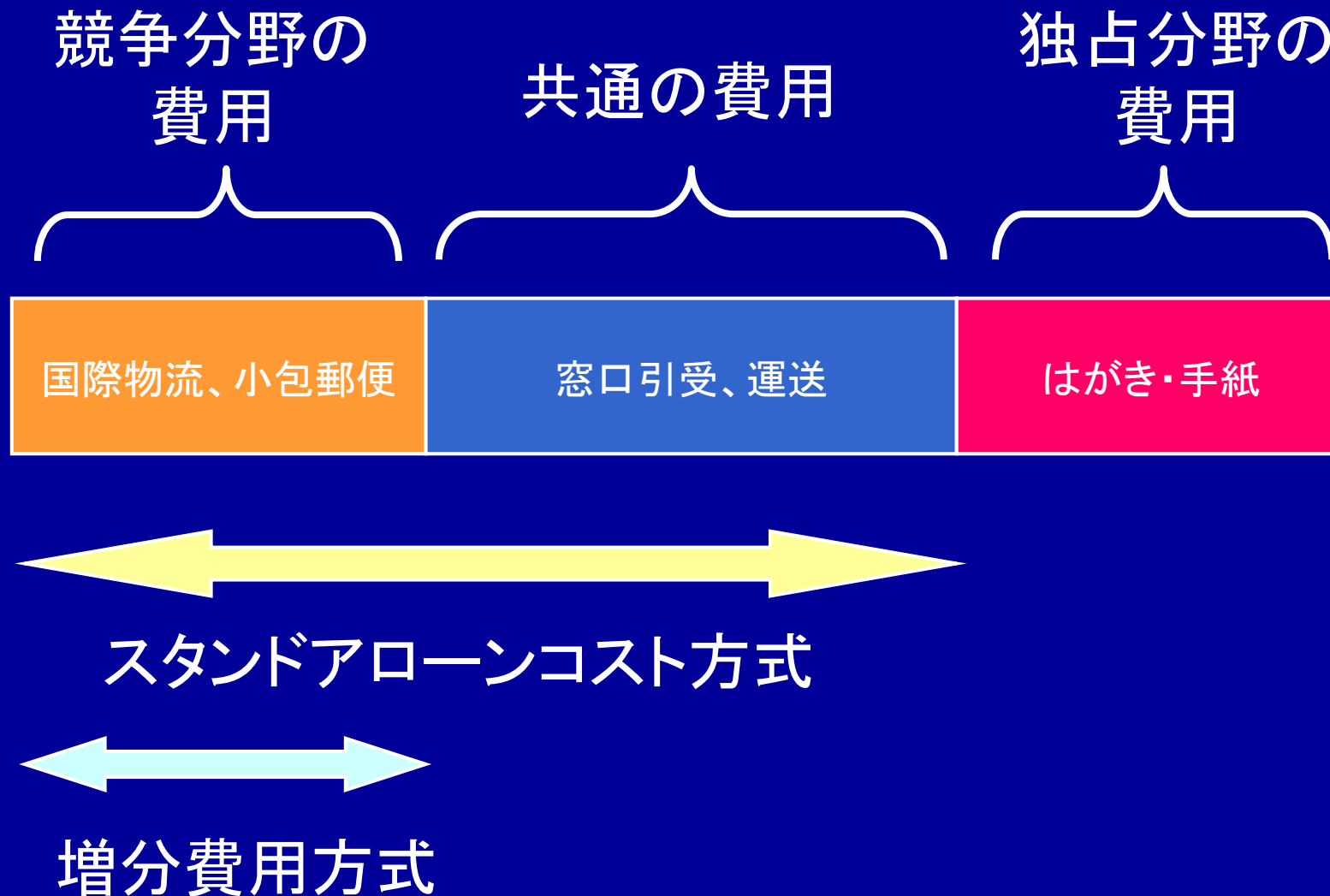
- 東アジアの物流ネットワークが充実していないと、下請けの部品工場が、海外に工場移転した得意先から切り捨てられる恐れも出てくる。
- 親企業が、調達先を現地の部品会社に切り替えるため。

競争法上の問題

- 「郵政民営化関連法律の施行に伴う郵便事業と競争政策上の問題点について－独占領域を用いた反競争的行為への対応－」

（公正取引委員会；平成18年4月）

公正取引委員会の見解



公正取引委員会の見解

- 「**スタンドアローン方式**で原価の判断を行うことが適切である。」
- 「仮に、日本郵政公社が、子会社から国際物流業務を受託する場合、基本的に**スタンドアローンコスト方式**に基づいて受託料金の算定を行うことが望ましい。」

欧州委員会の見解

- 欧州委員会は、UPSと争われた、ドイツポスト事件の審決(2001年)において、

「通販小包サービス提供に必要とされる増分費用を下回る価格設定」をもって欧州競争法違反と認定。

- 競争分野についての増分費用方式を基準に判断しているように見える。

欧州委員会による買収案件の審決

- ドイツ・ポストの買収案件について、競争法の観点からの欧州委員会の審決。
 - 「国際エクスプレス市場には、FedEx、UPSなどの強力な競争相手が存在する。」
 - 「ロジスティクスのシェアが高まるとしても、荷主の立場が強く、荷主主導の契約である。」
- こういう見解で、買収を認めている。

提言 3

- 日本の公正取引委員会の見解は、国内的にはともかく、これから国際エクスプレス事業をスタートしようとする日本郵政公社にとって、あまりに厳しい見解ではないか。
- 幼稚産業育成の視点からの暖かい配慮があっても良いのではないか。

ご清聴、ありがとうございました。